

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓2月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2017年3月作成

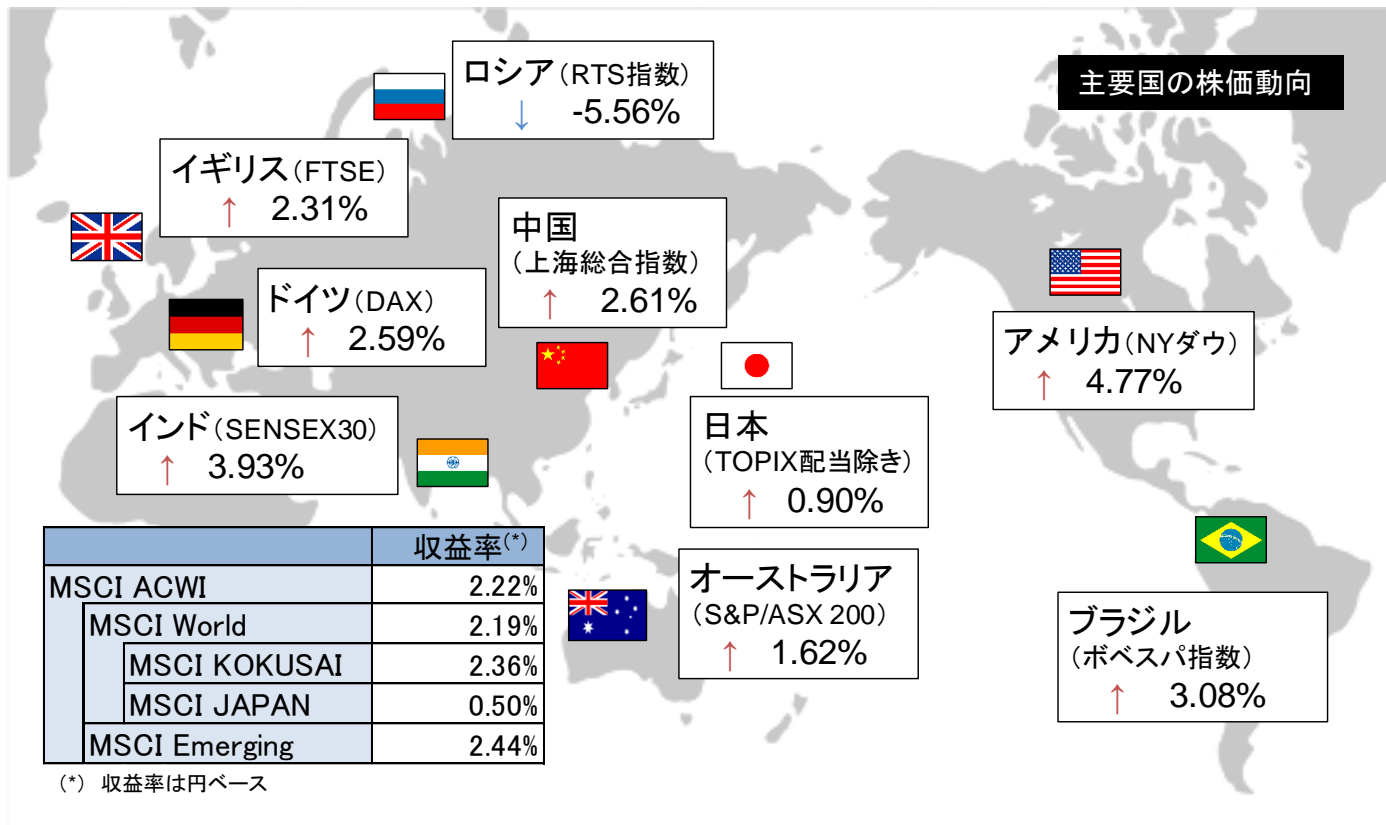
SuMi TRUST

● 経済振り返り

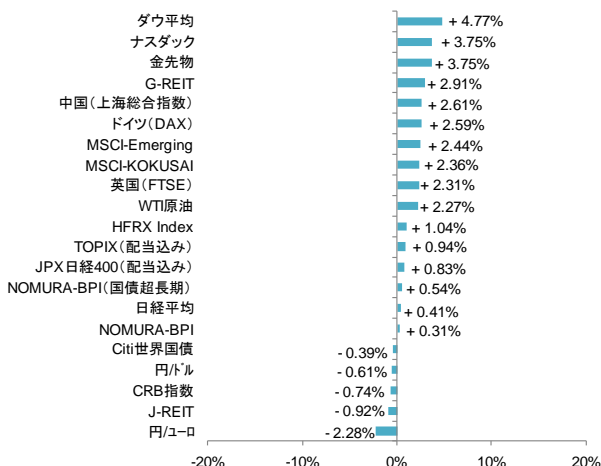
- ✓2月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

2月の市場動向まとめ

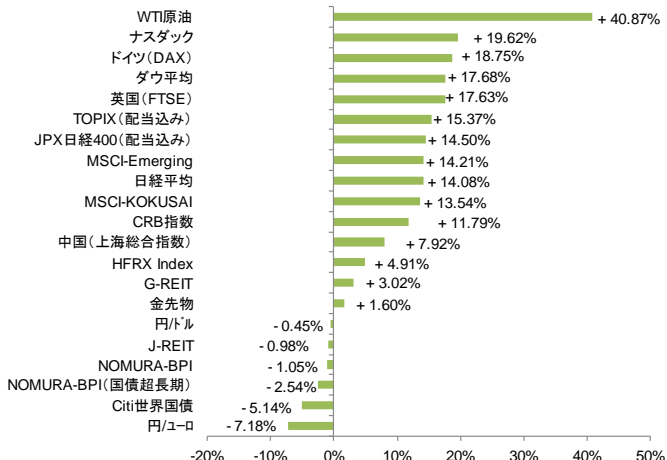
2月は、米早期利上げ観測の高まりやトランプ米大統領の経済政策への期待感などを背景に、ダウ平均が12営業日連続で最高値を更新するなど、米国が牽引する形で先進国株式は上昇しました。また、新興国株式も、世界的な株式上昇を受けて、中国やブラジル、インドなど幅広く上昇しました。



月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

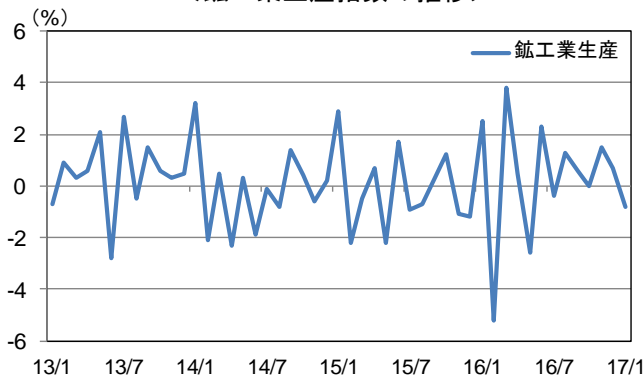
	経済指標	実績	前回
2月1日	1月 日経日本製造業PMI	52.7	52.7
2月2日	1月 マネリヘ-ス(前年比)	22.6%	23.1%
2月2日	1月 消費者態度指数	43.2	43.1
2月7日	1月 外貨準備高	1兆2,316億ドル	1兆2,169億ドル
2月7日	12月 景気先行CI指数	105.2	102.8
2月7日	12月 景気一致指数	115.2	115.0
2月8日	12月 国際収支:経常収支	1兆1,122億円	1兆4,155億円
2月8日	12月 貿易収支(国際収支ヘ-ス)	8,068億円	3,134億円
2月9日	1月 マネ-ストックM2(前年比)	4.1%	4.0%
2月9日	1月 マネ-ストックM3(前年比)	3.5%	3.4%
2月9日	12月 機械受注(前月比)	6.7%	-5.1%
2月9日	12月 機械受注(前年比)	6.7%	10.4%
2月9日	1月 工作機械受注(前年比)	3.5%	4.4%
2月10日	1月 国内企業物価指数 前月比	0.6%	0.7%
2月10日	1月 国内企業物価指数 前年比	0.5%	-1.2%
2月10日	12月 第3次産業活動指数(前月比)	-0.4%	0.3%
2月13日	10-12月期 GDP(季調済/前期比)	0.2%	0.3%
2月13日	10-12月期 GDP(年率/季調済/前期比)	1.0%	1.4%
2月13日	10-12月期 名目GDP(季調済/前期比)	0.3%	0.2%
2月13日	10-12月期 GDPデフレーター(前年比)	-0.1%	-0.1%
2月14日	12月 鉱工業生産(前月比)	0.7%	0.5%
2月14日	12月 鉱工業生産(前年比)	3.2%	3.2%
2月14日	12月 設備稼働率(前月比)	0.6%	3.0%
2月16日	1月 工作機械受注(前年比)	3.5%	3.5%
2月20日	1月 貿易収支	-1兆869億円	6,404億円
2月20日	1月 コンビニストア売上高(前年比)	0.1%	0.5%
2月21日	12月 全産業活動指数(前月比)	-0.3%	0.4%
2月21日	1月 スーパーマーケット売上高(前年比)	-1.6%	-2.0%
2月21日	1月 全国百貨店売上高(前年比)	-1.2%	-1.7%
2月23日	12月 景気先行CI指数	104.8	105.2
2月23日	12月 景気一致指数	114.8	115.2
2月28日	1月 鉱工業生産(前月比)	-0.8%	0.7%
2月28日	1月 鉱工業生産(前年比)	3.2%	3.2%
2月28日	1月 小売売上高(前月比)	0.5%	-1.6%
2月28日	1月 住宅着工件数(前年比)	12.8%	3.9%
2月28日	1月 建設工事受注(前年比)	1.1%	7.1%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(1月):
前月比▲0.8%

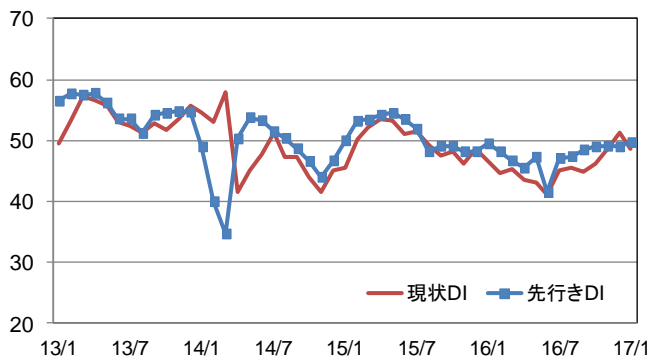
< 鉱工業生産指数の推移 >



1月の鉱工業生産指数は、前月比▲0.8%となり、6ヶ月ぶりに前月比低下しました。経済産業省は、基調判断を「持ち直しの動き」に据え置きました。

景気ウォッチャー調査(1月):
現状判断DI:48.6 先行き判断DI:49.7

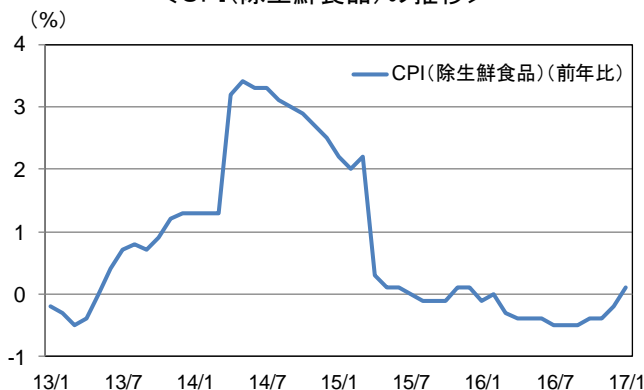
< 現状DI・先行きDIの推移 >



1月の景気ウォッチャー調査では、現状判断DIは前月比▲2.6ポイントの48.6、先行き判断DIは前月比+0.7ポイントの49.7となりました。内閣府は、景気ウォッチャー調査の判断の表現を「持ち直しが続いているものの、一服感がみられる」に変更しました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、1月):
前年比+0.1%

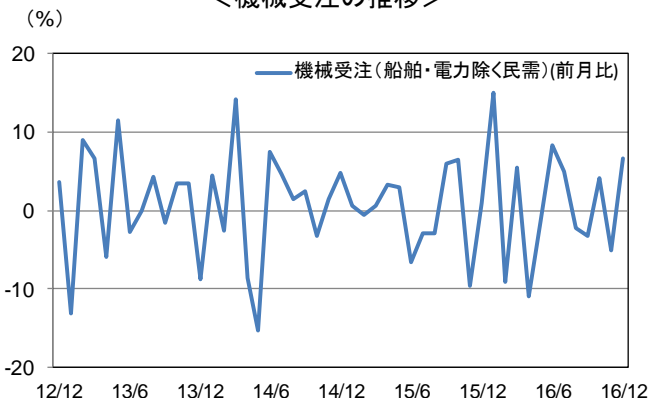
< CPI(除生鮮食品)の推移 >



1月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+0.1%となり、1年1ヶ月ぶりのプラスとなりました。原油価格が持ち直し、ガソリンや灯油などエネルギー価格が上昇したことが主なプラス要因となりました。

機械受注(船舶・電力除く民需、12月):
前月比+6.7%

< 機械受注の推移 >



12月の機械受注(国内設備投資の先行指標)は、前月比+6.7%と、プラスになりました。この内訳は、製造業が同+1.0%、非製造業(除く船舶・電力)が同+3.5%となりました。内閣府は、基調判断を「持ち直しの動きに足踏みが見られる」に据え置きました。

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
2月1日	1月 マーケット米国製造業PMI	55.0	55.0
2月2日	1月 ISM製造業景況指数	56.0	54.5
2月2日	12月 建設支出(前月比)	-0.2%	1.5%
2月3日	1月 非農業部門雇用者数変化	22.7万人	15.7万人
2月3日	1月 失業率	4.8%	4.7%
2月3日	1月 労働参加率	62.9%	62.7%
2月4日	1月 ISM非製造業景況指数(総合)	56.5	56.6
2月4日	12月 製造業受注指数	1.3%	-2.3%
2月4日	12月 耐久財受注(前月比)	-0.5%	-0.8%
2月7日	12月 貿易収支	-443億ドル	-457億ドル
2月14日	1月 PPI最終需要(前月比)	0.6%	0.2%
2月15日	2月 ニューヨーク連銀製造業景気指数	18.7	6.5
2月15日	1月 消費者物価指数(前月比)	0.6%	0.3%
2月15日	1月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.3%	0.2%
2月15日	1月 消費者物価指数(前年比)	2.5%	2.1%
2月15日	1月 CPI除食品・エネルギー(前年比)	2.3%	2.2%
2月15日	1月 小売売上高(前月比)	0.4%	1.0%
2月15日	1月 小売売上高(除自動車・ガソリン)	0.7%	0.1%
2月15日	1月 鉱工業生産(前月比)	-0.3%	0.6%
2月15日	1月 設備稼働率	75.3%	75.6%
2月16日	1月 住宅着工件数(前月比)	-2.6%	11.3%
2月16日	1月 建設許可件数	128.5万件	122.8万件
2月23日	1月 中古住宅販売件数	569万戸	551万戸
2月25日	1月 新築住宅販売件数(前月比)	3.7%	-7.0%
2月27日	1月 耐久財受注(前月比)	1.8%	-0.8%
2月28日	10-12月期 GDP(年率/前期比)	1.9%	1.9%
2月28日	10-12月期 個人消費	3.0%	2.5%

<ユーロ圏>

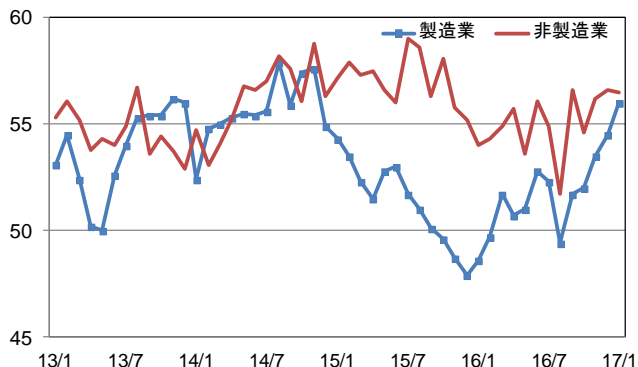
	経済指標	実績	前回
2月1日	1月 マーケットユーロ圏製造業PMI	55.2	55.2
2月2日	12月 PPI(前月比)	0.7%	0.3%
2月2日	12月 PPI前年比	1.6%	0.1%
2月3日	12月 小売売上高(前月比)	-0.3%	-0.6%
2月3日	12月 小売売上高(前年比)	1.1%	2.5%
2月14日	12月 鉱工業生産(季調済/前月比)	-1.6%	1.5%
2月22日	1月 消費者物価指数(前年比)	1.8%	1.1%
2月22日	1月 CPIコア(前年比)	0.9%	0.9%
2月27日	1月 マネーサプライM3(前年比)	4.9%	5.0%
2月27日	2月 消費者信頼感	-6.2	-6.2

(出所) Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(1月):
製造業56.0 非製造業56.5

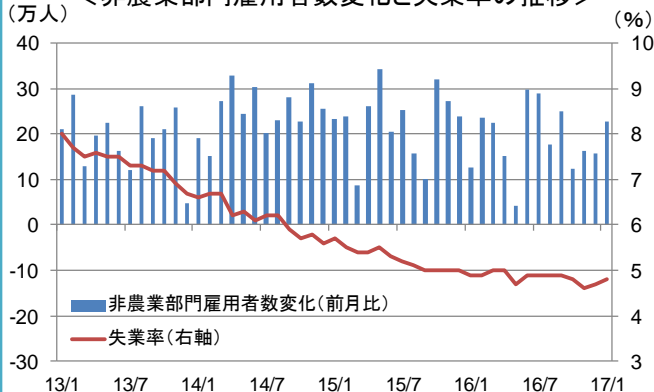
<ISM景況指数の推移>



1月のISM製造業景況指数は56.0と、前月(54.5)から上昇し、製造業景気の拡大・縮小の境目である50を上回り、2014年11月以来の高水準となりました。非製造業景況指数は56.5と、前月(56.6)からほぼ横ばいとなりました。

米雇用統計(1月):
非農業部門雇用者数 前月比+22.7万人

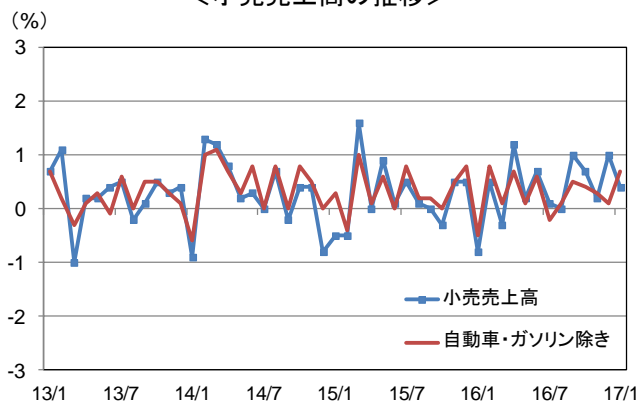
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



1月の非農業部門雇用者数は、前月比+22.7万人と、市場予想の+18.0万人を下回る結果となりました。また、失業率は4.8%(前月比+0.1%)と2ヶ月連続で上昇しました。

米小売売上高(1月):
前月比+0.4%

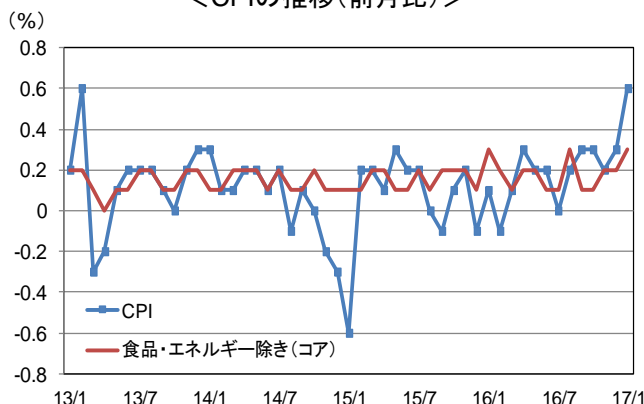
<小売売上高の推移>



1月の小売売上高は前月比+0.4%と、市場予想(+0.1%)を上回りました。内訳では、自動車は低調だったものの電子機器などの売上げが伸びました。なお、自動車・ガソリンを除く小売売上高は、前月比+0.7%となりました。

CPI(米消費者物価指数、1月):
前月比+0.6%

<CPIの推移(前月比)>

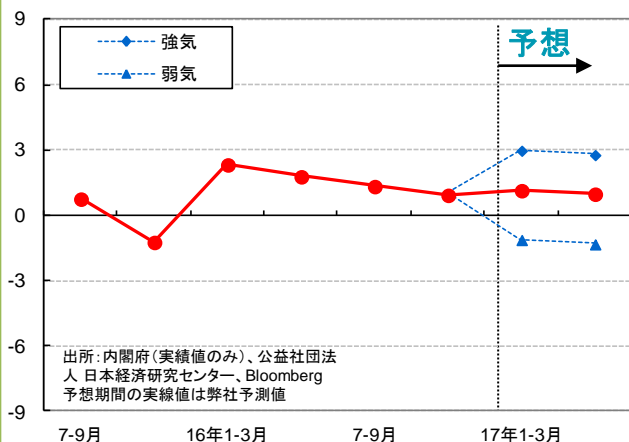


1月の消費者物価指数(CPI)は、前月比+0.6%と3年11ヶ月ぶりの大幅な伸びとなりました。食品・エネルギーを除くコア指数は、前月比+0.3%となりました。

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

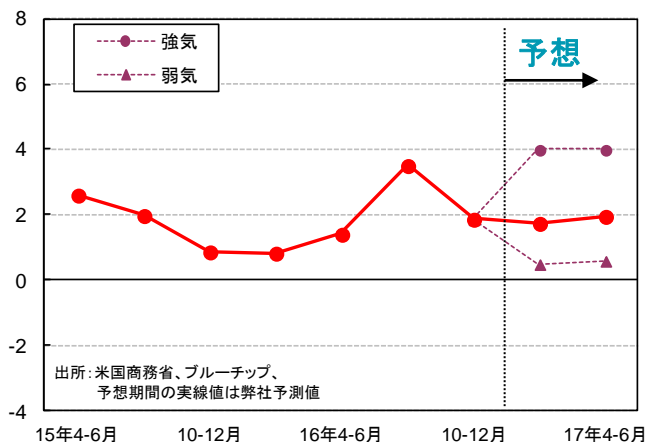
日本: 実質GDP成長率(前期比年率%)



日本の10-12月期の実質GDP成長率(1次速報値)は、前期比年率+1.0%となり、4四半期連続のプラス成長となりました。
内需が2四半期連続でマイナスとなる中、主に外需や設備投資がプラス寄与しました。

米国

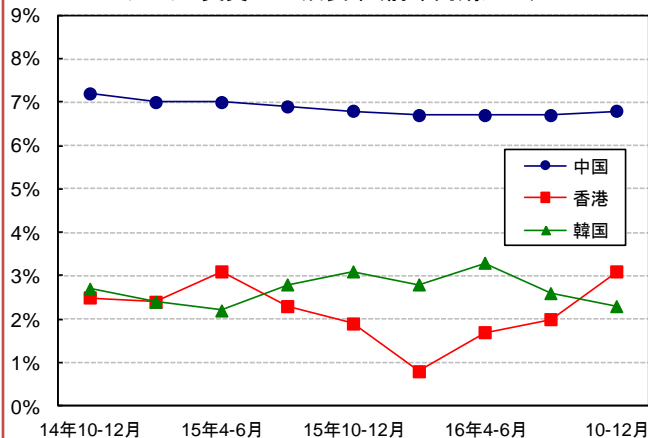
米国: 実質GDP成長率(前期比年率%)



米国の10-12月期実質GDP成長率(改定値)は、前期比年率+1.9%となり、速報値の+1.9%から横ばいとなりました。
個人消費が上方修正される一方、設備投資や政府支出が下方修正されました。

アジア

アジア: 実質GDP成長率(前年同期比%)



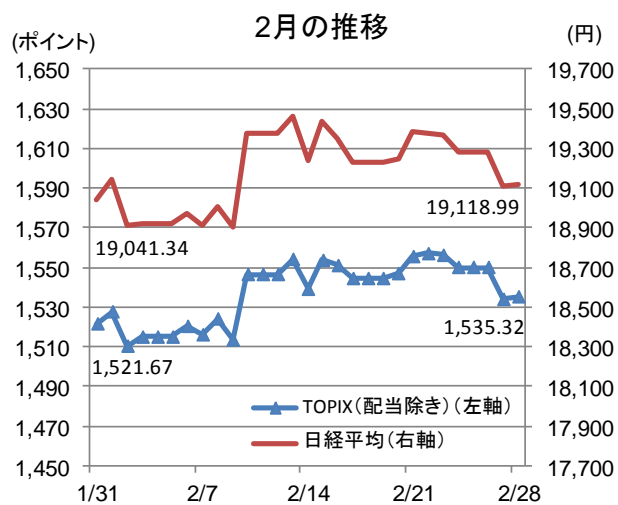
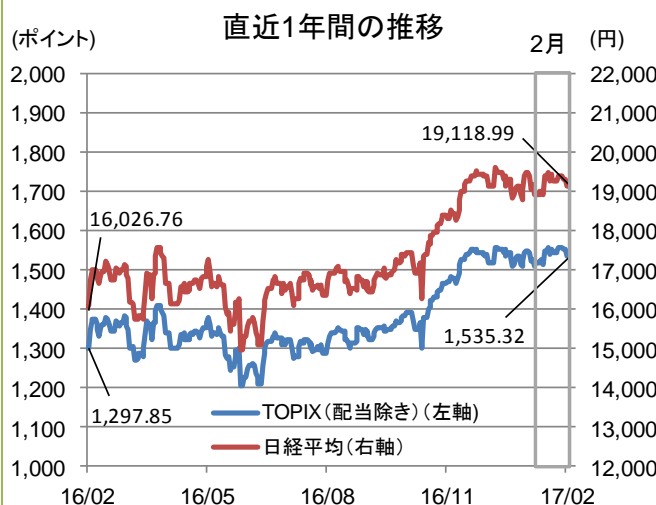
中国の10-12月期の実質GDP成長率は、前年同期比+6.8%となり、7-9月期から加速となりました。
韓国の10-12月期の実質GDP成長率は、前年同期比+2.3%となり、7-9月期から減速しました。
香港の10-12月期の実質GDP成長率は、前年同期比+3.1%となり、7-9月期から加速しました。

Note

● 市場振り返り

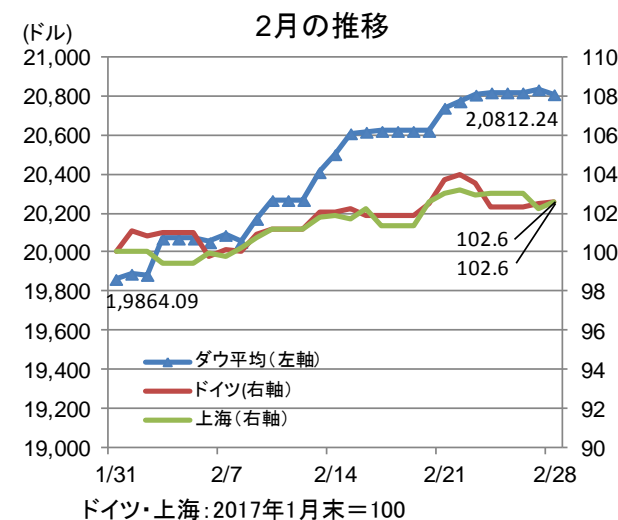
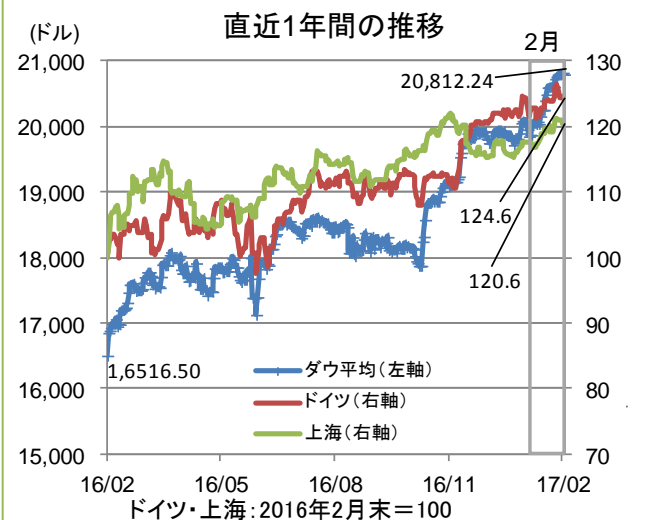
- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

国内株式



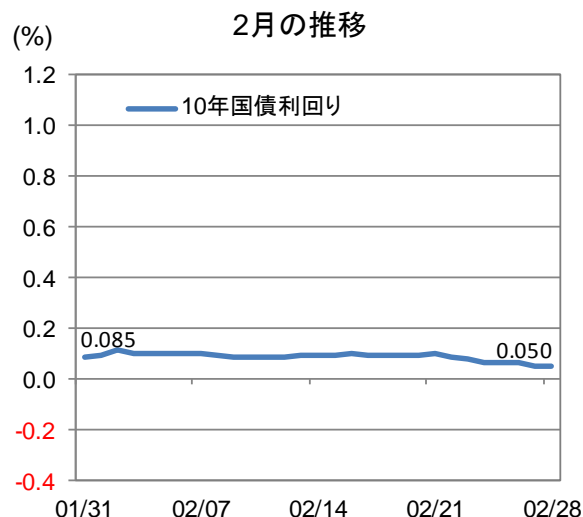
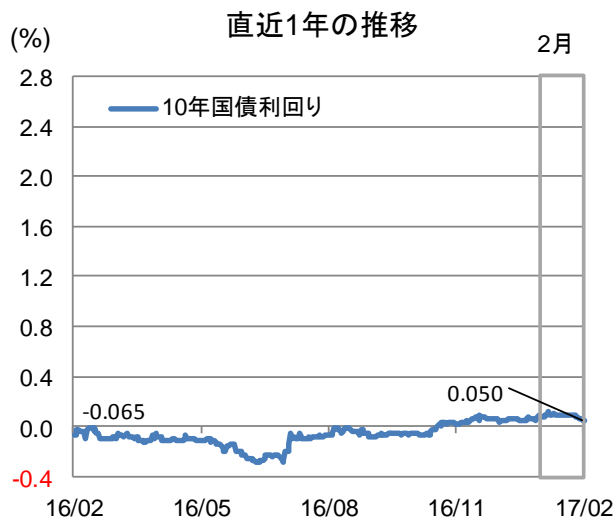
【2月の振り返り】 国内株式市場は、日経平均が前月比+0.41%、TOPIX(配当除き)が同+0.90%となりました。2月は、FOMCで利上げ時期の言及がなかったことで円高が進行し下落して始まりましたが、その後、日米首脳会談が良好に終了したことやイエレンFRB議長が前半の利上げに前向きな姿勢を示したことで円安が進行し株価は上昇しました。月末にかけては、トランプ米大統領の議会演説を控えた持ち高調整の動きや円高進行を警戒した売りが優勢となったことで下落し、日経平均は19,118.99円、TOPIX(配当除き)は1,535.32ポイントで終わりました。

外国株式



【2月の振り返り】 米国株式市場は、ダウ平均が前月比+4.77%となりました。2月は、良好な経済指標や企業決算、イエレンFRB議長の発言を受けた早期利上げ観測の高まりを受けて上昇基調となりました。月末にかけては、トランプ大統領の議会演説を控えて経済政策への期待感が相場を下支えし、ダウ平均は12営業日連続で史上最高値を更新しました。欧州株式市場は、DAX(独)が前月比+2.59%となりました。欧州域内の政治的不透明感から下落する場面もありましたが、グローバル景気の回復期待や予想を上回る欧州企業決算、ユーロ安等を受けて上昇しました。中国株式市場は、上海総合指数が前月比+2.61%となりました。3月の全国人民代表大会を控えた政策期待を背景に株価が上昇しました。

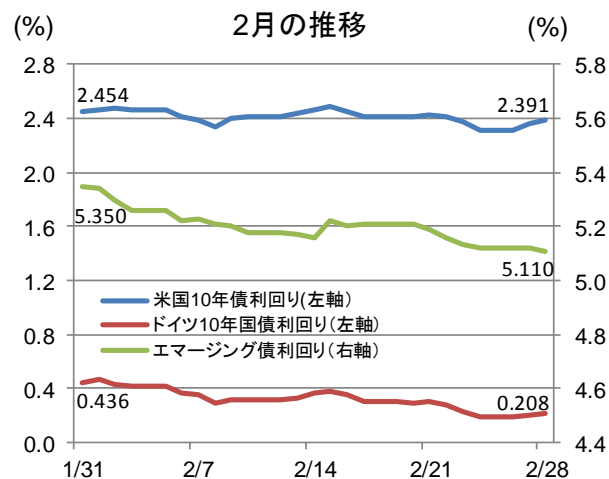
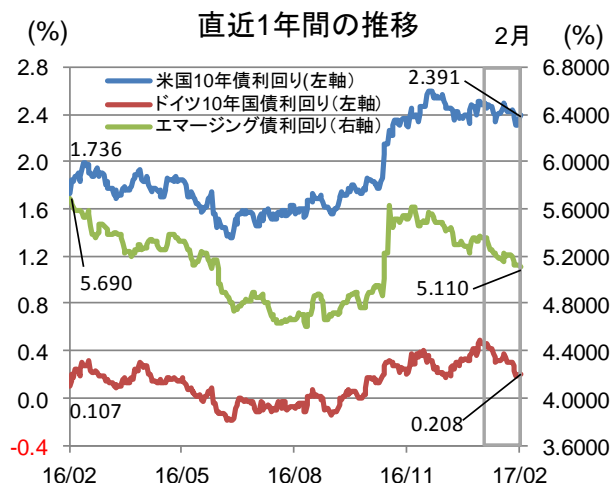
国内債券



【2月の振り返り】 10年国債利回りは、0.085%から0.050%へ低下しました。2月は、日銀が国債買い入れオペを減額するとの思惑から10年物国債入札が不調な結果となったことで、上昇して始まりましたが、日銀による指し値オペの実施や30年物国債入札が概ね市場の想定内の結果となったことから低下に転じました。その後、流動性供給入札が低調な結果となったことで一時上昇に転じましたが、日銀の国債買い入れオペ実施日が事前に開示されるとの見方や20年物国債入札が堅調な結果であったことなどを背景に低下し、10年国債利回りは0.050%で終わりました。

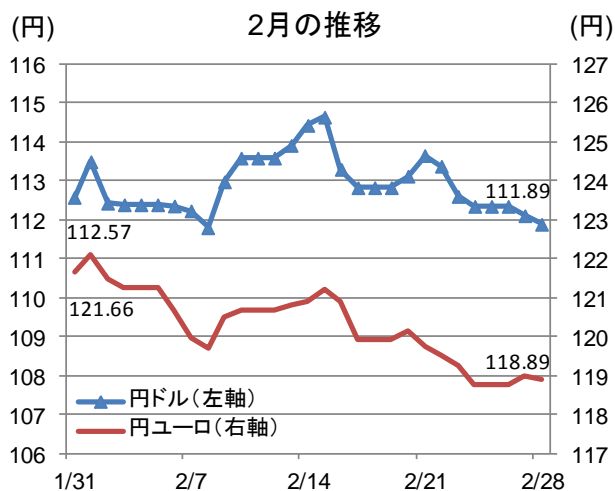
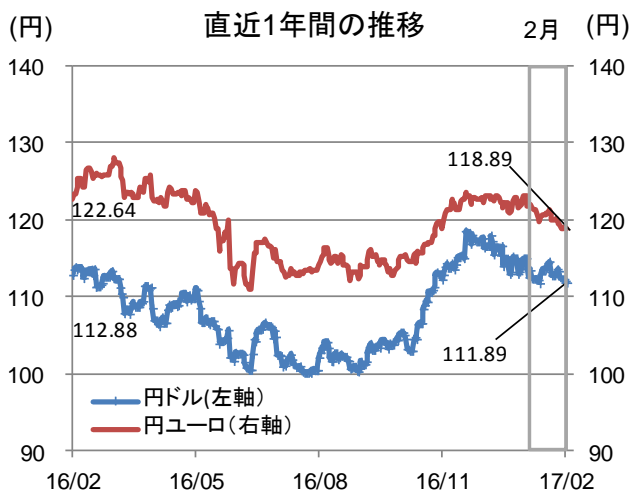
外国債券

(データ) エマージング債: Bloomberg Barclays Emerging Markets Sovereign Index



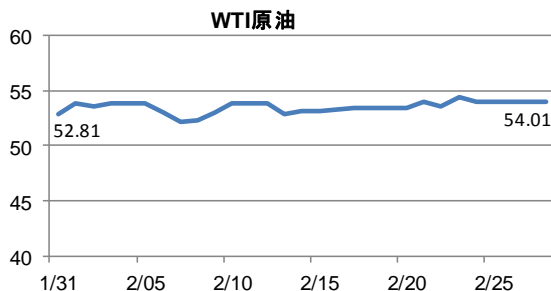
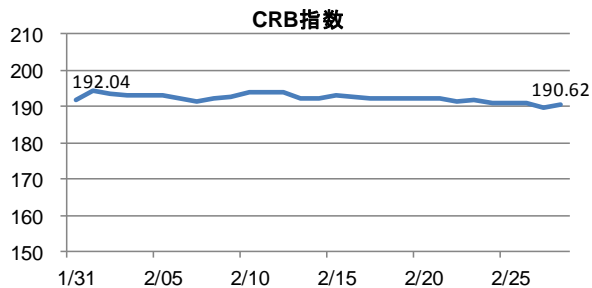
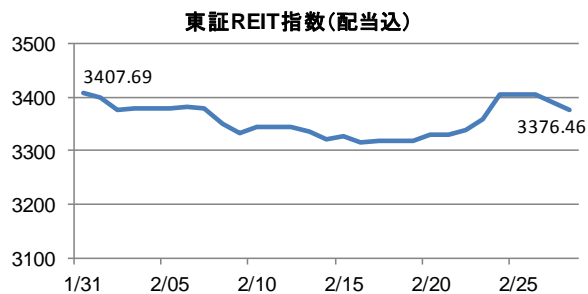
【2月の振り返り】 米国10年国債利回りは、2.454%から2.391%へ低下しました。フランス大統領選挙などの欧州政治情勢への懸念から利回りは低下しましたが、米国株式の上昇やイエレンFRB議長の発言を受けた早期利上げ観測などを背景に上昇に転じました。その後、FOMCの議事要旨を受けて早期利上げ観測が後退したことから、利回りは2.3%台まで低下しました。ドイツ10年国債利回りは、0.436%から0.208%へ低下しました。フランス大統領選挙など各国政治の先行き不透明感に加え、ギリシャやイタリアなどの債務状況が材料視されたことで利回りは低下しました。エマージング債券市場は、グローバル景気の回復が確認され投資家心理が改善する中、高利回り資産への需要が高まり利回りは低下しました。

為替



【2月の振り返り】 円・ドルは、前月末の112.57円から111.89円となりました。トランプ米大統領のドル高牽制発言や米長期金利の低下を受けて一時111円台まで円高・ドル安が進行したものの、イエレンFRB議長の発言を受けた早期利上げ観測の高まりや良好な米経済指標を背景に114円台まで円安・ドル高が進行しました。その後、フランス大統領選挙などの欧州政治情勢を巡る不透明感の高まりやFOMCの議事要旨を受けた早期利上げ観測の後退などを背景に円高・ドル安が進行し111.89円で終わりました。円・ユーロは、前月末の121.66円から118.89円となりました。フランス大統領選挙などの欧州政治情勢への懸念から円高・ユーロ安が進行しました。月末にかけて、欧州株式の下落や米長期金利の低下を背景に円が買われたことで、さらに円高・ユーロ安が進行し、118.89円で終わりました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

国内景気

日本経済は、実質GDP伸び率にして年率1%前後の、緩やかな拡大傾向が続くと予想します。足元停滞している個人消費は、タイトな労働需給と雇用者報酬の増加を背景に、緩やかな回復を予想します。設備投資については、引き続き人手不足対応の省力化投資が見込めるほか、海外景気の回復を背景に企業の生産計画も比較的強気になっており、当面底堅く推移すると予想します。また海外経済の堅調推移から輸出の緩やかな伸びが期待できるほか、昨年決定した経済対策を背景に政府支出もプラス寄与が見込めます。一方で住宅投資は、金利低下の一服や価格高騰を受けた住宅着工の伸び悩みなどから、減速気味で推移すると予想します。

金融・財政政策

日銀は次回3月の金融政策決定会合においても、現状の金融政策、すなわち短期金利(政策金利残高適用金利)を▲0.1%、長期金利(10年物国債金利)をゼロ%程度で推移するように調節するイーールドカーブ・コントロール、保有残高増加額年間約80兆円の長期国債買入れ目処等、いずれも変更しない可能性が高いと見ています。日銀は、2月3日に初めて長期国債を対象にした指し値オペを実施した他、2月28日には3月分の国債購入方針を公表するなどしたことから、市場では、一時強まっていたオペを巡る不透明感も後退している状況にあります。日銀は当面は現在の金融政策を維持し、物価2%目標の達成を目指す方針を固めていると考えます。

米国景気

米国経済は年率2%台前半の安定した成長を予想します。消費者マインドは高水準を維持しており、雇用は完全雇用に近く、足もとで賃金上昇率にも一段の伸びが伺えるなど所得環境も良好なことから、個人消費は引き続き安定した伸びを示すものと予想します。一方で、設備投資は、政権が掲げる海外資金の本国還流に係る税制優遇措置が先行きの投資のインセンティブになり得るものの、足元ではドル高などの影響が重石となり、伸び悩みが続くと予想しています。米国新政権が打ち出す経済政策の今後の展開は、規模及び時期のみならず、影響は企業の生産環境変化による物価や対内資金フローにも及ぶため見極めづらい状況です。ただし、大型減税などの景気刺激策の進展が遅れた場合、期待剥落とともにセンチメントが悪化に向かうリスクも残ります。

金融・財政政策

前回(1月31日~2月1日)のFOMCでは、政策金利であるFFレートの誘導目標レンジを0.5%~0.75%に維持しました。FOMC議事録を見る限りでは、FRBは総じて景気改善への確信度を強めており、加えて多くのFOMC参加者は「かなり早期の利上げが適当になる」との見方を示したことから、3月FOMCを含む先行きの利上げペースが速まる可能性が出てきています。更に、議事録では米国新政権の経済政策が「大きな不確実性」をもたらしているとした上で、政権による財政政策が景気過熱を生むリスクを指摘しており、今後打ち出される政策次第で利上げペースが更に速まるリスクについては注意が必要です。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

日本10年国債利回りは、ほぼ横這いの推移を予想します。日銀が長期金利をゼロ近傍で維持する買入れオペレーションは、政策運営面での不確実性があるものの、概ね日銀が設定したターゲット近辺での推移が続いています。海外債券市場での金利上昇圧力はやや落ち着きを見せ始めていることも影響し、当面は横ばいでの推移が継続すると考えます。

国内株式

国内株式は当面レンジ内の推移を予想します。トランプ米大統領の掲げる経済成長政策への期待、米利上げに伴うドル高観測、日銀によるETF買入れなどが下値を支える一方、米国の保護主義化に伴う輸出産業への逆風観測、選挙の続く欧州の政治リスクなどが相場の重石になる見込みです。

米国債券

米国10年国債利回りは、引き続きトランプ大統領の発言が材料視され、3月中に発表が予想される予算教書の内容を確認するまでは不安定さが残るものの、景気指標の堅調さが確認できれば利上げペース加速に対する思惑が高まり、金利への上昇圧力がかかり易い相場展開を予想します。

米国株式

米国株式は、トランプ大統領が掲げる減税・税制改革・規制緩和路線が相場の下支え材料になる一方、同大統領の推進する反移民政策・保護主義的な通商政策に加え、利上げ観測、欧州政治リスクなどが重石になり、当面レンジ内での推移になると考えます。

為替

<ドル/円>ボックス圏での推移を予想します。トランプ米大統領の掲げる財政拡張政策、FRBによる利上げ観測などが円安ドル高材料になる一方、同大統領によるドル高牽制発言や欧州政治リスクなどが円高ドル安の材料となる見込みです。

<ユーロ/円>ボックス圏での推移を予想します。景気指標が底堅く推移することによるECBのテーパリング観測がユーロの下支え材料になる一方、オランダ総選挙、フランス大統領選挙等を控え政治リスクが重石になると考えます。今月のオランダ総選挙で予想以上に反EU政党が躍進した場合はユーロ相場の急落も想定されます。

2017年3月末予想値

	2017年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.08-0.12%
TOPIX	1,460-1,620
米国10年国債利回り	2.35-2.65%
米S&P	2,160-2,380
円/ドル相場	107-119円
円/ユーロ相場	115-127円

● ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	16/03月	16/12月	17/01月	17/02月	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	382.91	379.82	377.74	378.90	+ 0.31%	- 1.05%
NOMURA-BPI(国債超長期)	268.07	263.63	259.86	261.25	+ 0.54%	- 2.54%
10年国債利回り(%)	-0.05	0.04	0.09	0.05	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	1,898.02	2,164.57	2,169.23	2,189.71	+ 0.94%	+ 15.37%
JPX日経400(配当込み)	12,879.35	14,594.98	14,625.65	14,746.85	+ 0.83%	+ 14.50%
日経平均株価	16,758.67	19,114.37	19,041.34	19,118.99	+ 0.41%	+ 14.08%
外国債券						
Citigroup世界国債(円ベース、日本除き)	452.32	444.10	430.75	429.07	- 0.39%	- 5.14%
米国10年国債利回り(%)	1.77	2.45	2.45	2.39	-	-
英国10年国債利回り(%)	1.42	1.24	1.42	1.15	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	0.15	0.21	0.44	0.21	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	2,342.60	2,631.24	2,598.41	2,659.67	+ 2.36%	+ 13.54%
ダウ平均(工業株30種)	17,685.09	19,762.60	19,864.09	20,812.24	+ 4.77%	+ 17.68%
ナスダック総合指数	4,869.85	5,383.12	5,614.79	5,825.44	+ 3.75%	+ 19.62%
英国(FTSE)	6,174.90	7,142.83	7,099.15	7,263.44	+ 2.31%	+ 17.63%
ドイツ(DAX)	9,965.51	11,481.06	11,535.31	11,834.41	+ 2.59%	+ 18.75%
中国(上海総合指数)	3,003.92	3,103.64	3,159.17	3,241.73	+ 2.61%	+ 7.92%
MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)	1,606.02	1,758.78	1,790.54	1,834.18	+ 2.44%	+ 14.21%
為替						
円/ドル相場(ロンドン16時)	112.40	116.63	112.57	111.89	- 0.61%	- 0.45%
円/ユーロ相場(ロンドン16時)	128.08	123.02	121.66	118.89	- 2.28%	- 7.18%

2. その他資産

	16/03月	16/12月	17/01月	17/02月	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	170.52	192.51	192.04	190.62	- 0.74%	+ 11.79%
WTI原油	38.34	53.72	52.81	54.01	+ 2.27%	+ 40.87%
金先物	1,234.20	1,151.70	1,208.60	1,253.90	+ 3.75%	+ 1.60%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※]	101,113.93	104,629.51	104,981.99	106,074.36	+ 1.04%	+ 4.91%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	3,409.88	3,422.06	3,407.69	3,376.46	- 0.92%	- 0.98%
G-REIT指数	904.92	940.41	905.90	932.25	+ 2.91%	+ 3.02%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
Citigroup Index LLC	© 2016 Citigroup Index LLC. All rights reserved. Citigroup Index LLC (以下CitiIndex) またはその関連会社は、資料内の全てのファンドの Sponsor ではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。CitiIndexが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、CitiIndexは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はCitiIndexに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2016. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られるべきではありません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされているあるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2016 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFR Index”の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用されています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしていません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨していません。この資料はお客様限りです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEGおよびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む以下インデックス)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC (以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
東京証券取引所	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証第二部株価指数」、「東証マザーズ株価指数」、「JASDAQ INDEX」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所(東証)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等については東証は責任を負いません。
東京証券取引所 日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」といいます。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④ 「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤ 「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を要する権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村證券	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
野村證券 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。 2016年12月改定